



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年8月3日

上場会社名 阪神内燃機工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 6018 URL <https://www.hanshin-dw.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 和彦
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務執行役員 (氏名) 中川 智 TEL 078-332-2081
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,721	△1.9	230	120.8	241	101.7	161	80.8
2026年3月期第1四半期	3,792	39.6	104	△50.7	119	△45.1	89	△46.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	49.88	49.59
2026年3月期第1四半期	27.61	27.45

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	24,935	15,696	62.9	4,834.33
2026年3月期	25,798	15,633	60.5	4,814.81

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 15,672百万円 2026年3月期 15,608百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	35.00	—	56.00	91.00
2027年3月期	—				
2027年3月期 (予想)		35.00	—	56.00	91.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	8,800	31.2	500	61.8	550	51.5	400	56.7	123.31
通期	17,200	22.6	900	9.2	1,000	4.8	730	△0.8	224.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	3,248,548株	2026年3月期	3,248,548株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	6,684株	2026年3月期	6,684株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	3,241,864株	2026年3月期1Q	3,239,026株

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有(任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	6
(会計方針の変更に関する注記)	6
3. 補足情報	7
(1) 受注及び販売の状況	7
 [期中レビュー報告書]	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業業績・所得環境の改善に向けた動きが見られる一方で、世界経済については、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇や供給リスクに加え、為替市場の変動、金利上昇などの影響を受け、事業環境は依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要マーケットである内航海運業界では、引き続き船員不足や船価の上昇に加え、金利上昇の影響もあって、船主を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いていますが、一方で運賃および用船料の改善が徐々に進んでいることから、代替建造は着実に実施されています。また、造船所においては、人手不足の影響から建造能力の増強が難しい状況が続いています。このため、多くの船主が保有船舶の船齢を踏まえ、早期に船台予約を進めた結果、造船所によっては5～6年先まで建造枠が埋まる状況も見受けられます。海外向け案件については、タンカー向けを中心に引き合いが継続しており、今後も一定の需要が期待されます。

このような企業環境のもと、当第1四半期累計期間の経営成績につきましては、受注高は、主機関の受注が増加したことから、前年同期比16.7%増の4,894百万円となりました。売上高については、主機関が減少したことから、前年同期比1.9%減の3,721百万円となりました。受注残高は前年同期比77.8%増の13,174百万円となりました。

損益面につきましては、採用増・待遇改善に伴う人件費および基幹システム更新等による償却負担の増加はありましたが、主機関について、過去からの資材価格高騰によるコストアップ分の価格転嫁を引き続き進めたことや、各種経費の抑制に努めた結果、営業利益は230百万円（前年同期比120.8%増）、経常利益は241百万円（前年同期比101.7%増）、四半期純利益は161百万円（前年同期比80.8%増）となりました。事業区分別では、主機関の売上高は、主機関の出荷台数の減少により2,163百万円（前年同期比10.9%減）となりました。部分品等の売上高は、船用事業以外のCMR（鋳造・金属機械加工）とともに増加し、1,558百万円（前年同期比14.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は12,857百万円となり、前事業年度末に比べ431百万円減少いたしました。これは主に電子記録債権が358百万円、製品が117百万円、仕掛品が112百万円増加したものの、現金及び預金が475百万円、受取手形及び売掛金が531百万円減少したことによるものであります。固定資産は12,077百万円となり、前事業年度末に比べ430百万円減少いたしました。これは主に投資有価証券が148百万円増加したものの、投資その他の資産のその他に含まれる長期預金500百万円および繰延税金資産38百万円が減少したことによるものであります。この結果、総資産は24,935百万円となり、前事業年度末に比べ862百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は5,935百万円となり、前事業年度末に比べ942百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が156百万円、電子記録債務が331百万円、契約負債が298百万円、賞与引当金が139百万円減少したことによるものであります。固定負債は3,303百万円となり、前事業年度末に比べ16百万円増加いたしました。これは主にその他に含まれる預り営業保証金が12百万円増加したことによるものであります。この結果、負債合計は9,238百万円となり、前事業年度末に比べ926百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は15,696百万円となり、前事業年度末に比べ63百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が19百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が83百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は62.9%（前事業年度末は60.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月15日に公表いたしました業績予想の修正は行っておりません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,636,165	4,160,234
受取手形及び売掛金	3,056,175	2,525,082
電子記録債権	1,131,052	1,489,775
有価証券	200,000	200,000
製品	851,577	969,558
仕掛品	2,115,997	2,228,020
原材料及び貯蔵品	1,041,707	1,051,606
その他	265,376	240,089
貸倒引当金	△8,200	△6,500
流動資産合計	13,289,851	12,857,867
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,274,759	1,250,091
構築物（純額）	134,202	131,059
機械及び装置（純額）	885,667	825,626
車両運搬具（純額）	6,215	5,234
工具、器具及び備品（純額）	242,337	258,317
土地	5,817,871	5,817,871
建設仮勘定	62,063	115,134
有形固定資産合計	8,423,118	8,403,335
無形固定資産	437,666	419,189
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571,210	2,719,605
その他	1,104,234	563,191
貸倒引当金	△27,800	△27,800
投資その他の資産合計	3,647,645	3,254,996
固定資産合計	12,508,429	12,077,522
資産合計	25,798,281	24,935,389
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,106,424	949,878
電子記録債務	1,091,075	759,360
未払法人税等	179,728	88,698
契約負債	2,951,385	2,652,738
賞与引当金	284,600	145,500
製品保証引当金	9,100	8,900
受注損失引当金	260,300	268,100
その他	995,094	1,061,928
流動負債合計	6,877,707	5,935,104

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2026年6月30日)
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	1,516,173	1,516,173
退職給付引当金	1,501,292	1,506,296
その他	269,999	281,418
固定負債合計	3,287,464	3,303,888
負債合計	10,165,172	9,238,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	829,055	829,055
資本剰余金	78,464	78,464
利益剰余金	10,282,423	10,262,579
自己株式	△9,217	△9,217
株主資本合計	11,180,725	11,160,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,126,570	1,209,700
土地再評価差額金	3,301,663	3,301,663
評価・換算差額等合計	4,428,233	4,511,364
新株予約権	24,150	24,150
純資産合計	15,633,109	15,696,396
負債純資産合計	25,798,281	24,935,389

(2) 四半期損益計算書

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,792,641	3,721,708
売上原価	3,149,616	2,894,071
売上総利益	643,024	827,636
販売費及び一般管理費	538,548	596,969
営業利益	104,476	230,667
営業外収益		
受取利息	4,714	5,226
受取配当金	5,413	3,948
為替差益	1,663	—
その他	3,847	4,100
営業外収益合計	15,639	13,275
営業外費用		
為替差損	—	733
賃貸費用	172	398
租税公課	—	917
その他	0	0
営業外費用合計	173	2,050
経常利益	119,941	241,892
特別損失		
固定資産処分損	5,045	1,191
投資有価証券評価損	2,456	—
特別損失合計	7,502	1,191
税引前四半期純利益	112,439	240,700
法人税等	23,000	79,000
四半期純利益	89,439	161,700

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	132,499千円	161,846千円

(セグメント情報等の注記)

当社は船用機関関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用の計算については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況

①受注の状況

(単位 百万円：未満切捨)

区分		前年同四半期(累計) 〔 2025. 4. 1 から 2025. 6. 30まで 〕		当四半期(累計) 〔 2026. 4. 1 から 2026. 6. 30まで 〕		対前年同四半期 増減率
受 注 高	主機関	2, 829	67. 5%	3, 336	68. 2%	17. 9%
	部分品・修理工事	1, 364	32. 5%	1, 558	31. 8%	14. 2%
	合計	4, 194	100. 0%	4, 894	100. 0%	16. 7%
受 注 残 高	主機関	7, 410	100. 0%	13, 174	100. 0%	77. 8%
	部分品・修理工事	—	—	—	—	—
	合計	7, 410	100. 0%	13, 174	100. 0%	77. 8%

②販売の状況

区分		前年同四半期(累計) 〔 2025. 4. 1 から 2025. 6. 30まで 〕		当四半期(累計) 〔 2026. 4. 1 から 2026. 6. 30まで 〕		対前年同四半期 増減率
主機関		2, 428	64. 0%	2, 163	58. 1%	△10. 9%
(うち国内)		(1, 302)	(34. 3%)	(1, 260)	(33. 9%)	(△3. 2%)
(うち輸出)		(1, 125)	(29. 7%)	(902)	(24. 2%)	(△19. 8%)
部分品・修理工事 (CMR除く)		1, 236	32. 6%	1, 379	37. 1%	11. 6%
(うち国内)		(910)	(24. 0%)	(996)	(26. 8%)	(9. 5%)
(うち輸出)		(326)	(8. 6%)	(383)	(10. 3%)	(17. 5%)
CMR (国内のみ)		128	3. 4%	178	4. 8%	39. 6%
合計		3, 792	100. 0%	3, 721	100. 0%	△1. 9%
(うち国内)		(2, 340)	(61. 7%)	(2, 436)	(65. 5%)	(4. 1%)
(うち輸出)		(1, 451)	(38. 3%)	(1, 285)	(34. 5%)	(△11. 4%)

独立監査人の四半期財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

阪神内燃機工業株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員

業務執行社員

代表社員

業務執行社員

公認会計士

松

本

勝

幸

公認会計士

ト

部

陽

士

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている阪神内燃機工業株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの第162期事業年度の第1四半期会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. X B R L データ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。